

中小企業ぐんま

2004
VOL 515

9



群馬県中小企業団体中央会

2004 / 9月号

目 次

中小企業ぐんま

二〇〇四トップセミナー 2

平成十六年版経済財政白書の概要 6

調査ダイジェスト 9

高年齢従業員の継続雇用に関するアンケート調査結果

誌上講演「脳が若返る」 10

組合訪問 12

群馬石積(協)

全国事例 13

ローカルエリアニュース 14

群馬県温泉旅館(協)

ぐんま再資源化(協)リプエ

群馬県美容業生活衛生(同)

群馬県遊技業(協)

草津温泉旅館(協)

情報連絡員だより 16

業況、改善進まず

今我が業界は

群馬県製麺工業(協) 内田 六次

TOPICS 17

中央会だより 18

・出張パソコン研修会を開催

・地域密着型商業支援事業を実施

・デアル・ティネット事業がスタート

・六十五歳継続雇用達成会議を開催

工場団地協議会だより 19

お知らせコーナー 20

経 済



合同会社

法相の諮問機関である法制審議会の会社法部会は、会社関連法の一本化をはじめ競争力強化のための抜本的な見直し作業を行っており、これを受けて国は新しい会社法案を取りまとめ、2006年度からの施行を目指している。

その中で、新たな会社類型として「合同会社(仮称)」の創設が注目される。現行の有限会社の廃止も打ち出されており、新会社法の下での会社は、株式・合同・合名・合資会社の4類型となる。

合同会社は、株式会社と組合組織を折衷した中間的な企業組織で、アメリカのLLC(Limited Liability Company)がモデル。株式会社は出資額に応じて議決権が

あり利益も分配するため、資本力のある人が有利だが、合同会社は利益配分や意志決定などの方法が定款で自由に決められるため、高い技術がある研究者や指導力を持つ経営者を呼び込める等のメリットがある。アメリカでは人材集約型の産業分野を中心に、最近10年間で約70万社が創設されている。

企業競争力の源泉が物的資産から人的資産にシフトしている環境変化の中で、人的資産を持つ会社の成長可能性が高まっていることが背景にあり、我が国においても、創業促進への効果は勿論、中小企業を中心に、再編のためのジョイントベンチャー、研究開発や産学連携の受け皿として、その創設が期待されている。

激動の時代と日本経済の復活

本年度で十五回目を迎えた04トップセミナーが、八月二十日（金）、前橋市のマキキュリーホテルにおいて開催された。

厳しい残暑にもかかわらず、県内中小企業経営者や中小企業組合の役職員等二百余名が参加。会場は熱心な受講者の熱気に包まれた。



主催者挨拶をする
岸 正路 会長

トップセミナーは、定刻どおり午後一時三十分
に開会、先ず主催者を代表して中央会岸正路会長
が、「今夏は、昨年の冷夏から一変し、東日本では
観測史上最も長く暑い夏となった。一方、わが国
経済は、堅調な回復が続いているとの見方が強
まっているが、規模・業種・地域によって格差が
生じており、多くの中小企業は、先行きに大きな
不安感を抱いている。今や、国際情勢が、即、国
内経済に反映する時代であり、特に、イラク情勢

は、未だ混乱が続いており、原油価格の高騰が、
世界経済に暗い影を落としている。また、北朝鮮
の動向は、依然として予断を許さない状況であり、
わが国を取り巻く国際情勢は、混沌の状態が続い
る。今年はテーマを『激動の時代と日本経済の復
活』とし、最新の国際情勢と日本に必要な具体的
戦略、また、これからの生産システムの仕組みづ
くりについて、大きな示唆が得られる講師をお招
きした。明日への糧としていただければ、主催者
としてこの上ない幸せである」と挨拶した。

続いて、小寺知事の代理としてご出席いただい
た群馬県理事の寺澤康行氏より、間もなく九月定
例県議会が開催される。財源が厳しい中ではある
が、我々の部局では基本となっている政策融資の
問題等慎重に検討している。また、ガスパ草津の
J2入りに伴うスタジアム問題等に取り組んでい
きたい。先般、新潟県において全国知事会が開催



され、テレビや新聞にも大きく報道された。基本
的には、義務教育国庫負担金を含めて削減対象と
することを賛成多数で知事会の総意とすることに
なったが、本県も加わっていた少数反対意見につ
いてもきちんと付記することで決まった。地方自
治体が国との役割の中で、どんな役割を担うべき
かということが根底にあるということに注視して
いかなければならないと考えている。今、オリン
ピックの話題が盛んだが、特に感じた点が二つあ
る。それは、子供の頃から基本を徹底的に鍛え上
げた体操と平泳ぎの北島選手を支える『チーム北
島』の存在であり、これは、企業にも相通ずるも



群馬県理事 寺澤康行氏

のと思う。基盤・基本がしっかりしている企業は、いくらでも応用が利くというと思う。そして、一人だけの力ではなく、チーム北島のように何らかのネットワークが必要で、チームとして活動していくことが重要なのではないかと感じている。経済情勢もまだまだ厳しいものがある。県もこれから九月補正、来年度の当初予算編成に取り組んでいく。是非、忌憚のないご意見をお聞かせいただきたい」との来賓挨拶が行われた。

次いで、ハドソン研究所首席研究員日高義樹氏、㈱スコラ・コンサルティング、パートナー 金田秀治氏による講演が行われた。講演の要旨は以下の通り。

講演 国際情勢と日本の選択 ハドソン研究所首席研究員

米国経済の現状

現在、石油価格の高騰が世界中の経済を混乱させている。その背景にあるのは米国大統領選・民主候補者ケリー氏の優勢である。ケリー支持層は株・通貨の先物取引や石油卸業者が中心。つま

日高義樹氏



日高義樹（ひだかよしき）氏

1935年名古屋生まれ。東京大学卒業後、NHKに入局し、ニューヨーク支局長、アメリカ総局長等を歴任。現在は、ハーバード大学タウプマン・センターの諮問委員の他、ハドソン研究所首席研究員、全米商工会議所の会長顧問を務める。

り、これらの人々は中東情勢が安定すると儲からない人々なのだ。軍事オンチと言われていたクリントン元大統領と同じ政策路線にあるケリー氏がトップに立てば、中東情勢が一層不安定になり石油の値段が高騰するという図式が見える。

他方で、石油高騰が米国自身の経済に与える影響を考えてみると、実は今の米国経済の仕組みでは大きな問題にはならないのである。現在の米国の好況は、通常の景気循環によるものではなく、従来型のモノづくり経済からデジタル通信を中心とする体制に完全に移行した結果の表れである。生産性の驚異的な向上から昔ほど働かなくてもモノづくりが可能となり、デジタル部門に代表される石油を必要としない産業も増加した。つまり、高い石油はアメリカ経済を直撃しないのだ。

ただ、米国の世界戦略上、石油高騰は必ずしも好ましいことではなく、ブッシュが再選され「強いアメリカ」という本来の姿に戻れば、石油価格

は再び安定するだろう。

米国大統領選の行方

苦戦が報じられているブッシュ大統領であるが、結果的には、ブッシュが当選すると考えている。

今の時代は、冷戦の後処理を政治的に行わなければならない時期にある。一見すると平和に見えるが、世界には軍事力で崩壊させるべき国がまだ幾つか存在している。歴史的に見て米国という国は常に戦い続けてきた国だ。そして、戦うことのできる男はケリーではなくブッシュであるというのが米国民における大筋の見方となっている。

また、選挙戦の方法を見ても、ブッシュ陣営は選挙のプロを揃え、万全の体制で臨んでいるにも拘らず、ケリー陣営は中で分裂を繰り返している。従って、今回はブッシュが再選される筈である。ただし、仮にブッシュが再選されても、その後の政権運営は難しいと言わざるを得ない。これまでブッシュ政権の中枢を占めてきた人物が、少しずつ彼から離れ始めているのである。十一月の選挙が終わってから、ブッシュ政権の大きな正念場と言える。

北朝鮮問題

最近、米国が態度を変化させて、北朝鮮に対する支援を開始するという動きが見られる。イラク戦争の泥沼化による失敗から、北朝鮮に歩み寄りを見せているという見方もあるが、それは間違いで、現在の米国政治は選挙中心であり、これまでの北朝鮮問題への無関心さに対する批判の矛先を

変えるためにやっていること。選挙が終わりブッシュが再選されれば、情勢はまた変わってくるのではない。先に述べた冷戦構造の後始末という点から考えても当然考えられることである。

ただ、戦術的にはこれまでと大きく違ったものになるだろう。イラクにおける大量の死傷者という反省から、米国は表舞台には立たないかもしれない。ブッシュの弱気とも見てとれるが、米国内におけるイラク戦争の爪痕は予想以上に大きいのである。

いずれにせよ、選挙終了後の動向が注目される。

イラク情勢の先行き

混乱するイラク情勢については、現イラク政府と反政府側の戦いに乗じて、米軍が五十年という期間で駐留するという基本姿勢は変わらないと見られる。

現在、反政府側の中心になっているのは、宗派でいうとイラクでは少数派で、フセイン政権時代には弾圧されていた側。フセインを倒せば全て上手く運ぶと考えていた米国にとって、ここに大きな誤算があった。実は、この宗派はイラクで少数派でもサウジやイランといった周辺諸国では多数派だったのである。彼らを支持する人々が周辺から続々と入り込んでいることが事態を長引かせているのである。

そこで米国では、最近になって国境封鎖に力を入れ始めた。国内勢力だけで見れば、掃討戦にはそう多くの時間はかからない筈だ。大統領選挙までの三ヶ月でどこまで鎮圧できるか。テロの恐れ

も比較的低下した現在、ここが上手く行かなければブッシュ再選も危つくことになる。

対中外交の在り方

我が国が抱える最大の外交問題は中国との関係である。中国という国は掴み所がないと良く言われるところだが、対中外交を進める上で最も重要なのは、中国が何を考えているのかを知ることである。

米国の見方では、中国の対外戦略について「平和主義」と「軍事政策」の二面性を持っていると考えている。世界戦略においては、欧米や日本のように大国としての責務を果たしたいと考える平和な面を見せる一方、台湾や尖閣諸島といった自国の周辺問題に対しては非常に勝手な覇権的姿勢を見せる。これは中央政府の意向ではなく、一部の軍や地域の考えと見る向きもあるが、中国という国の根本に内在しているのは事実である。

しかし、現在の中国における政策の中心は何といても経済拡大にあり、これを台無しにするような対外的行動が実行に移される可能性は非常に低いだろう。

とすれば、対中外交において行うべきは、ただ一つ。中国の危険な軍事政策を抑制すること、つまり、アジアの安全保障に関し、中国や他の国の橋渡しの役割を果たすことである。日本が苦手とする活動で、その実行力のある政治家も少ないが、対中外交を考える際には決して避けて通れない問題である。

* * *

講演 トヨタに見る変革の経営

ゴールドライツ(株)社長
株スコーラ・コンサルタント パートナー

金田秀治氏

変化し続けること

トヨタ生産方式には三つの捉え方がある。一つ目は実際にモノをつくる生産方式としての捉え方。二つ目は改善方式としての捉え方。その改善は購買なら購買といったそれぞれの部門を変化させていく改善を指す。三つ目は経営哲学として捉えた考え方である。それは、変化し続ける経営が最強の経営であるという哲学である。例えば、トヨタの購買部門の考え方は、いいものを安く、継続的に買う。この場合、「いいものを安く」は製品特性である。重要なことは、継続的に買える企業かどうかである。言い換えれば、「変化し続ける力」を持っているかどうかということがより重要である。

企業は儲けなければならない。ならば、千円のものや原価低減で八百円にしたら儲かるのか。これは、トヨタの考えでいくと儲からない話になってくる。競争原理のなかで、当然ながら、同業他社も改善を行ない、二百円下げてくる。その二百円下げていく業界レベルの改善活動に、プラスアルファの改善に取り組んでいく活動を変化といっている。儲けを確かなものにするには、業界レベルを超えるような変化への行動が継続的に起こせる企業であるかどうか重要であり、その変化し続ける方法がトヨタ方式である。

トヨタのイノベーション活動

改善には二つある。通常、企業で問題といった場合の定義は、業界レベルに満たない場合を指す。例えば、千円の売価のときに、千二百円原価がかかったとする。これは業界レベル以下のことだから問題ということになる。この問題を業界レベルに押し上げること、これも改善の一つである。これは負けないための改善である。改善には、この負けないための改善と勝つための改善がある。トヨタの改善は勝つための改善であり、改善「イノベーション」である。

次に、それぞれの現場には勝負する戦略ゾーンがある。経営戦略は、いつまでに、どういう結果を出していこうという活動である。すなわち、納期と成果が保証されていなければならない活動である。経営戦略で勝つのは、経営戦略そのものが横並びであるため、非常に難しい。

一方、現場戦略は納期と成果が保証できない、



金田秀治（かねだひではる）氏

1932年富山県生まれ。富山大学卒業後、トヨタグループの関東自動車工業㈱に入社。トヨタ生産システムの生みの親である大野耐一氏の愛弟子として直伝の指導を受ける。現場改善から生産システム再構築に至るまでの「モノづくり改革」に幅広く取り組む。

つまり、チャレンジする活動である。これはダメモト活動である。ダメモト活動といっても、企業では、ダメでモトモトということは許されない。もしダメだったら、モトに戻せる活動、と理解しておいた方がよい。「ダメでモトに戻せる」から「まずやってみる、チャレンジする」活動が可能になるのである。

そのチャレンジしていく戦略ゾーンを企業内にもっていることが必要である。そこで、一種のイノベーションという活動が展開されていく。

その活動の一つが、スモールステップといわれているものであり、レベルを少しずつ超えていくという活動である。もう一つは、一気に思い切った値を出してしまうラージステップである。トヨタ式イノベーションはスモールステップである。この活動は、改善の出し方について、従来の知識や技能の範囲では改善案が浮かばず、結果として「知恵を出さざるを得ないという」「知恵」をベースにしたイノベーション活動である。

問題顕在化のしくみ

一般的には、日本的イノベーションは、目標管理という仕組みで機能しているが、トヨタ式イノベーションはすでに問題がないにもかかわらず、まだこういう問題があるではないかと、問題を顕在化させ、その問題を知らせる仕組み、観える化、そして、問題解決の行動を起こさせる仕組みを考案したことである。

つまり、勝つために必要な活動は、業界にみえない問題をみえるようにしていく仕組みを作り上

げていくことである。この仕組みを作り上げたのがトヨタの大野耐一氏であり、それがトヨタ方式である。

システムをつくることはつなぐこと

要するに、変化し続けることが原点であり、変化しなければ駄目だといっている。例えば、作業のやり方で、「日々改善」とトヨタはいつているが、毎日改善を積み上げていかないと勝てない。しかし、作業の改善ではなかなか差がつかないといったときに、次の勝負は作業と作業をつまくつなぐことである。つまり、A作業とB作業をつなぐと、「A+B」以上の「A+B+α」の効果が生まれる。トヨタが最もつなぐで重要視していることは、人と人とのつなぎ、作業者同士の助け合いの「仕組み」である。システムで勝負することはつなぎである。そのつなぎの大きな技術がITである。

最後に、一九八〇年代半ば過ぎから、需要と供給は逆転し、世界的にも、変種変量のマーケットに対応した新たな産業の棲み分けが始まっている。そのため、どんなステップを踏み、生き残るかが問われている。

* * *

以上の講演の後、午後五時四十分より、会場を移して、第二部交流懇親パーティが開催された。

パーティは、中央会曾我副会長の挨拶並びに乾杯で開宴。ハワイアンバンドのロス・アモレスによる生演奏が行われる中、参加者の親睦と交流が図られ、最後に商工中金前橋支店長砂土居義博氏の中締めにて和やかなうちに閉会となった。

持続的成長の鍵は改革の取組み強化 ～地域経済再生とグローバル化の視点から～

内閣府は、七月十六日、平成十六年版年次経済財政報告（経済財政白書）「改革なくして成長なし」を公表した。

今回の白書は、三章建てからなっている。現在、デフレ克服は「道半ば」であり、経済の持続的な成長にとって大きな鍵は、構造改革の取組みを強化し、地域とグローバル化の両面から成果を一つずつ積み上げていくことにあるとしている。

第一章 改革とともに回復を 続ける日本経済

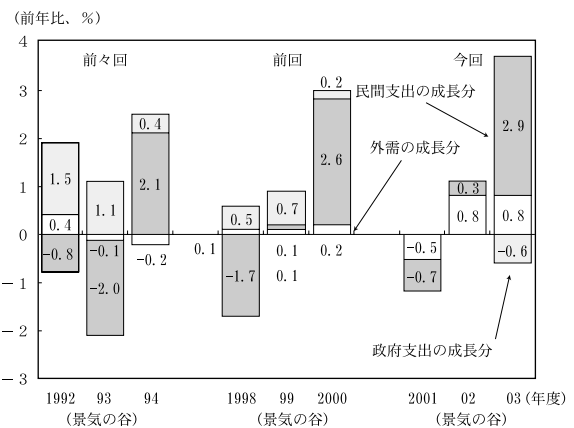
今回の景気回復の特徴として、第一に公共事業等の政府部門の支出が抑制される中で、設備投資等の民需が回復を牽引している点である。二〇〇三年度には、実質GDPは二・三％成長したが、このうち、政府消費と公共投資を含む政府支出の寄与度は〇・六％のマイナスである。

その一方、個人消費や設備・住宅投資等を含めた国内民間需要の寄与度は二・九％と、外需の寄与度〇・八％と並んで成長の大半を民間需要が担っている（第一図）。

第二の特徴としては、企業の過剰債務・雇用が削減され、企業部門の体質が強化されたことにある。具体的には、銀行部門の不良債権処理の進展により金融システムに対する不安が低下するとともに、不動産、卸・小売、建設業など過剰債務を抱える部門でも債務の削減が進むなど、企業部門全体として過剰債務が縮小している（第一、三図）。

第三の特徴としては、日本企業が得意分野で独自の製品開発を進めてきた成果がでていることがあげられる。具体的には、デジタル家電や情報化関連資本財、ハイブリッド車など、高度な技術開発力に加え、新技術を商品化する手法を要求される分野において、高い競争力を発揮している。

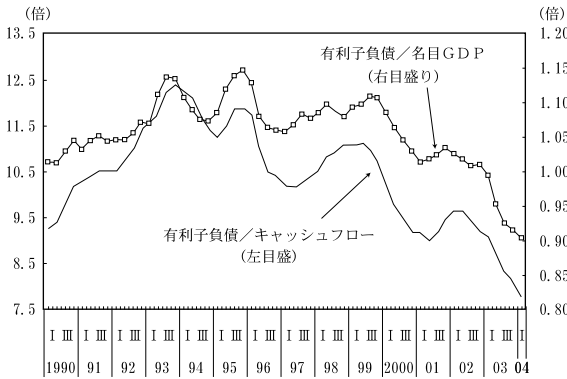
第1図 実質GDP成長率に対する寄与度



このように、民需主導の景気回復が実現しつつあることは、基本的には、良好な海外経済の回復が続く中で、企業部門が政府に依存せず自助努力によって、債務や雇用の過剰を削減し収益構造を強化するとともに、デジタル家電等の独自性の高い技術を活かして競争力を増している。他方で、政府の施策も、こうした民間部門の自律的な回復の動きを後押ししていると分析している。

構造改革の成果が実り始めた現状を評価しつつも、デフレの克服について白書では、国際通貨基金（IMF）が作成している「デフレリスク指数」を引用し、日本が依然としてデフレ懸念を抱えていることを説明している（第四図）。

第2図 企業部門からみた負債の動向



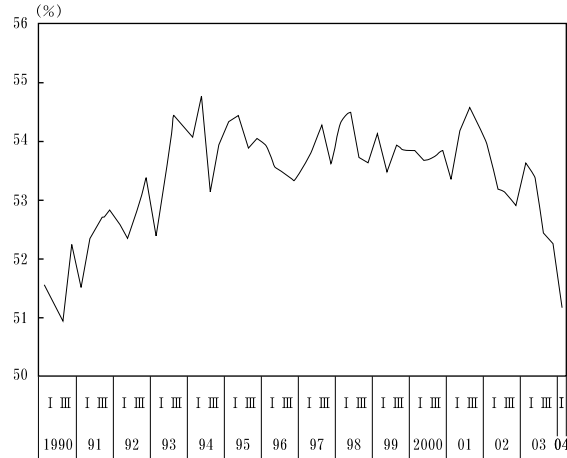
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」より作成
2. 有利負債＝長期借入金＋短期借入金＋社債（法人企業統計より）
3. キャッシュフロー＝経常利益×1/2＋減価償却費（法人企業統計より）

IMFの同指数は消費者物価や需給ギャップと関係の深い経済指標に一定の水準を設定。個々の指標がこの水準を超えてデフレ懸念を示していれば、下回っていればゼロとし、その平均値を算出する。デフレリスクが高ければ一に近づく。

二〇〇二年の同指数をみると、数値が〇・五を上回り、「リスクが高い」と認定されたのは日本、香港、台湾、米国、英国などは「リスクは極めて低い」とする水準にとどまっている。日本の指数は二〇〇一年の〇・八二をピークに〇・七三まで下がったが、依然高止まりの状況にある。

こうした現状を踏まえ、銀行部門の健全性は一時期に比べて改善しているが、金融仲介機能が完

第3図 企業部門からみた雇用の動向



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成

全に復元されたとはいえない。不良債権処理による金融健全化の必要性とともに、金融政策の運営ルールの一段の透明性向上を白書は提唱している。

第二章 地域経済再生への展望

鉱工業生産の二〇〇二年一月からの動向をみると、地域によってかなりばらつきがある（次頁第五図）。このうち、高い生産の伸びがみられている地域では、特に輸出関連やデジタル家電関連の生産が地域全体の生産を押し上げている。その反面、今回の景気回復は財政支出に頼っていないため、公共事業への依存度が高い北海道などは回復が遅れていると分析している（次頁第六図）。

第4図 デフレ・リスク指数

リスク指数	極めて低い < 0.2	低い 0.2 X < 0.3	中程度 0.3 X 0.5	高い > 0.5
	オーストラリア カナダ チリ デンマーク フランス ギリシャ アイルランド ニュージーランド ロシア スペイン イギリス アメリカ	オーストリア ブラジル 中国 インド イタリア 韓国 マレーシア メキシコ オランダ 南アフリカ	ベルギー フィンランド ドイツ ノルウェー ポーランド ポルトガル シンガポール スウェーデン スイス タイ	日本 香港 台湾

日本のデフレ・リスク指数の推移

	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年
リスク指数	0.64	0.64	0.82	0.73	0.73

備考 1. IMF "Deflation: Determinants, Risks, and Policy Options - Findings of an Interdepartmental Task Force" (2003.4.30) による。
2. インデックスの最大値は「1」となる。
3. 日本のデフレ・リスク指数の推移は内閣府にて算出。

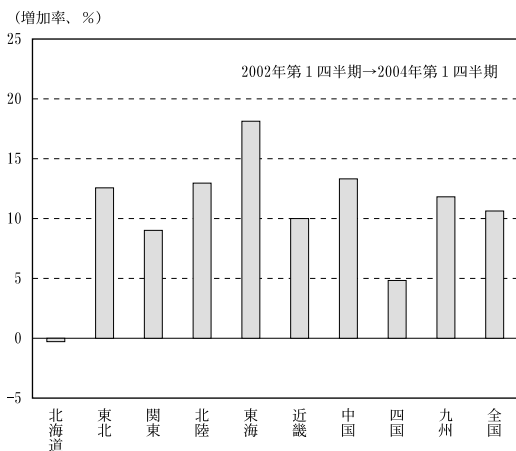
その上で、政府が進める「構造改革特区」をはじめ、地域の特性に応じた経済活性化策が重要であると提唱している。

特に、今後の地域再生については、地域に固有の資源や人のつながりを活かして進めていく必要がある。そうした一例として、観光・知的技術革新・産業集積（クラスター）、対内直接投資を促進することが重要である。特に観光に関しては、日本を訪れる旅行者数を二〇一〇年までに一千万人にすることを目標に訪日を促進する活動が行なわれているところであり、地域の独自性を活かしつつ、引き続き積極的な取り組みが期待されると結んでいる。

第三章 グローバル化の新たな 課題と構造改革

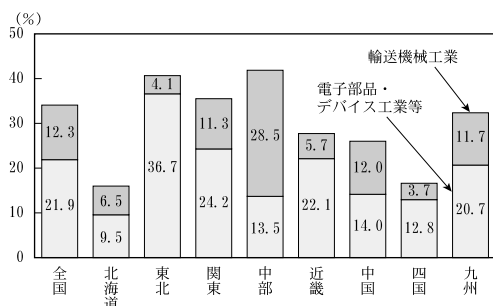
白書では、海外経済との関係がより密接になることをグローバル化の進展と捉え、グローバル化が日本企業の国境を越えた活動を促し、アジア地域で同一製品過程で垂直的な分業・工程間分業が進展。中国、韓国、台湾、東南アジア諸国連合（ASEAN）向けの輸出比率が二〇〇三年には全体の四割を超えるなど、アジア諸国の経済関係が緊密さを増していると分析している（第七図）。また、安定的な経済成長を維持するためには、グローバル化に伴うメリットを引き出す構造改革の必要性を強調している。

第5図 地域の鉱工業生産



(備考) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産指数」により作成。

第6図 鉱工業生産指数付加価値額ウェイト
における好調分野の割合

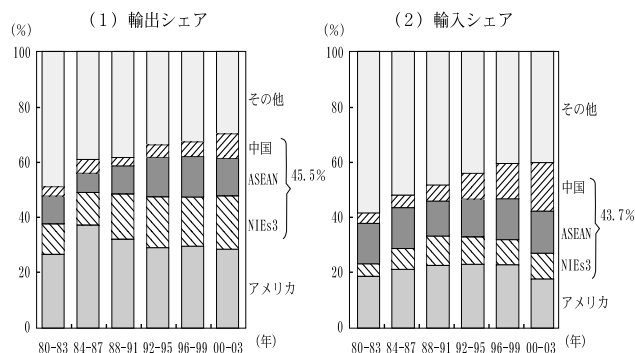


(備考) 1. 経済産業省「地域間産業連関表」、経済産業省及び各経済産業局「鉱工業生産指数」により作成。
2. (1) について回帰式は以下のようにになっている。なおカッコ内は係数のt値。
東北を含む場合: $Y = 0.32 + 0.97X$ (3.11)
東北を除く場合: $Y = -1.94 + 1.12X$ (4.56)
3. 電子部品・デバイス工業等は、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、情報通信機械工業。

経済のグローバル化の恩恵を受けるために、外国人労働者の受け入れ体制を整備することや、対日直接投資を促進することなどをあげている。このほか、国内の地域経済に格差が広がっているため、構造改革特区や観光政策などを通じ、地域再生の取り組みを提言している。

例えば、地域を活性化する取り組みとして「構造改革特区」制度が二〇〇二年十二月に創設された。これまでに、教育、農業、医療などの幅広い分野で計三百八十六特区が誕生している。そのうち、国際経済分野に関係する特区は、外国人受入れ、アジア関連、国際物流関連などを明示的に謳ったものだけでも二十六に上る。

第7図 地域別輸出割合の変化



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. NIEs3は、韓国、台湾、香港。
3. ASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア中加盟当時国。
4. シェアは4年間の年平均。

日本経済は、これまで外に出向くことによって便益を持ち帰ってきたが、これからは内へ迎えられることによって便益を引き出す姿勢が望まれる。そのためには、アジアの先進国にふさわしいリーダーシップを発揮することが必要である。

これまで構造改革を推進し、その改革の芽が現れ始め、景気回復が続く今こそが将来への分かれ目にあると認識し、日本経済の持続的成長にとって大きな鍵は、構造改革の取組みを強化し、地域とグローバル化の両面から成果を一つずつ積み重ねていくことにあると結んでいる。

高年齢従業員の継続雇用に関するアンケート調査結果

継続雇用への対応の 多様性浮き彫りに

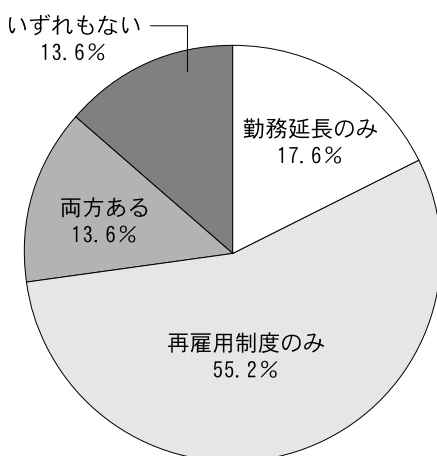
本会では、平成16年度厚生労働省の委託事業として実施している「65歳継続雇用達成事業」の一環として、7月2日から7月15日までの期間で、県内中小企業200社を対象に高年齢者の継続雇用に関するアンケート調査を行い、125社から回答を得た。

高年齢者の継続雇用の現状について、アンケート調査結果の概要をご紹介します。

進む継続雇用の体制整備

回答企業のうち、定年制を定めている企業は九四・四%となったが、六十五歳定年制を既に導入している企業は、七社のみという結果であった。今後の定年引上げ予定については、「定年引上げが決まっている」と及び「現在検討中」と回答した企業は、二八・八%に止まり、「引上げる予定はない」とする企業は、七割を超える結果となった。

勤務延長・再雇用制度



勤務延長制度や再雇用制度などにより、定年到達以降も継続して雇用する体制が整備されている企業は八六・四%に達しているが、こうした企業においても、六十五歳まで継続雇用すると回答した企業は六社に過ぎなかった。

能力差・人件費削減が主な阻害要因

また、継続雇用制度が整備されている企業の内、「会社が特に必要と認めた者のみを同制度の対象」とする企業は五七・四%、「希望者全員を対象」は三〇・六%となった。

賃金決定の際に、「在職高齢年金や高年齢者雇用継続給付等を考慮している」と回答した企業は、八〇・六%となり、「考慮していない」は一四・八%であった。また、「これらの制度の適用方法がわからない」とする企業も四・六%あった。

定年後の継続雇用制度を導入する企業が求める支援策については、「助成金補助金などの支援」が八一・八%、「年金制度等を含めた高年齢従業員の処遇についての指導」が三一・八%となった。

定年延長や希望者全員の継続雇用を困難にしている阻害要因については、「適応も含め、高年齢者の労働力が低下する」、「人件費を削減したい」、「個々の高年齢者間のバラツキが大きすぎ全員を一律に処遇するのが難しい」が多く指摘された。

同時に、「高年齢者を受け入れるための人事制度の改定ができていない」、「賃金制度が高年齢者の貢献に応じて支払われる仕組みになっていない」といった企業側の受け入れ態勢の整備に係わる項目も指摘されていたが、反面、「就業規則や関連諸規定の改定に手間がかかる」、「年金や高年齢雇用継続給付等を賃金に組み入れる際の事務手続きが煩雑になる」を阻害要因とする企業は、いずれも一割にも満たなかった。

脳が若返る

浜松医科大学名誉教授 高田明和氏

テレビの健康番組等で活躍されている高田明和氏を講師に招いた群馬県中小企業団体事務局長会の講演会が開催されました。
年をとっても脳細胞は増える等の最新の研究成果をもとに、元気な脳のつくり方について解説していただいた講演の要旨を、ここに紹介します。

年をとっても脳細胞は増える

社会の高齢化が進む中、誰もが、脳はどのように老化するのか、また、どうしたらそれを防ぐことができるかということに関心があると思う。また、最近の平均寿命の伸びが、私たちのものの考え方に根本的な変化を与えている。我が国の現在の平均寿命は、男性七十八歳、女性が八十五歳になり、その老後をどのように過ごすかが大きな問題となってきたからだ。

ところで、脳の働きは、その人の生き方や考え方、つまり、自分の力で変えることができる、ということ前置きしておきたい。

さて、人間とは何歳まで生きられるのかという疑問がある。これについては、人はなぜ老化するのかということが問題になる。最近の研究では、老化は活性酸素によって身体が酸化されるために

おこる現象だといわれている。その結果、人は百二十歳を超えることはできないということになった。しかし、この年齢を超える人が出てきた。そこで、スウェーデンの国立統計研究所が一八〇〇年からの戸籍を調べたところ、二十一年に一歳ずつ最長寿命が伸びており、さらに、一九二〇年からは十年に一歳ずつ最長寿命が伸びていることがわかった。結局、人は何歳まで生きるのかわからなくなつた。これは、ある意味では我々に希望を与えることでもある。

ところで、脳細胞は母親の胎内にいるときに分裂し、生まれてからは増えないというのが医学の常識であった。そして、話したり書いたり読んだりできるようになるのは、脳細胞が突起を伸ばして他の細胞と密接に連絡をとるようになるためとされていた。さらに、二十歳を過ぎると、脳細胞

は一日十万个ぐらい死んでいくといわれていた。ところが最近、脳についての従来の常識を覆す発見があったので紹介したい。

一九九八年、スウェーデンからアメリカのソーク研究所というところに留学していたエリクソンという学者は、ガン細胞の分裂研究を応用して、脳細胞の「海馬」という部分の神経細胞が分裂していることを見つけた。しかも、実験に協力したガン患者達は、五十七歳から七十二歳であり、高齢者でも脳細胞が分裂するという世紀の大発見をしたのである。

脳は自分の力で変えられる

記憶には、短期記憶と長期記憶があるが、短期記憶の入り口であり、短期記憶から長期記憶の転換に必要なのがこの「海馬」という部分である。実は年をとって記憶力が衰えるのは、この海馬の機能が低下していることによる。

では、この海馬の細胞を増やすにはどうすればよいのか。まず第一に運動すること。例えば、リハビリをすることで機能が回復するのは、残った細胞が失われた細胞を補うのではなく、失われた部分が新たに再生するということがわかってきている。そして第二に、刺激の多い環境に身を置くこと。他の人と関わり合うことはもちろんだが、美しい草花や音楽といった豊かな生活環境による刺激や感情的な興奮が細胞を増殖させることがわかっていて。第三には、もちろん頭を使うこと。頭を使うことはボケ防止にも役立つ。

しかし、こうした努力によって細胞を増やした

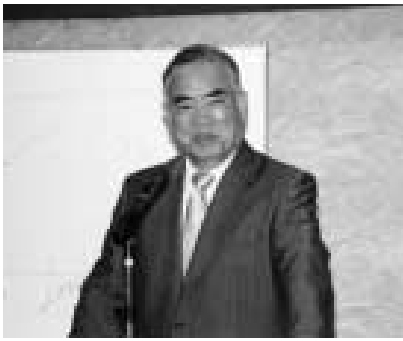
としても、脳細胞は急に死滅するということがあ
る。それは、事業の倒産や家族の不幸などの強度
のストレスが原因である場合が多い。

心は脳を変える

従来から、ストレスは脳細胞に傷害を与えるら
しいといわれてきたが、それを証明したのが、ベ
トナム戦争で心的外傷ストレス障害（PTSD）
を負った帰還兵の例である。彼らの脳細胞の海馬
には萎縮が見られたのである。

かつて多くの政財界のリーダーが教えを仰いだ
といわれる名僧・山本玄峰師は、「心配とはこころ
くばりだからいくらしてもよい。でも心痛はいけ
ない」といつているが、まさに至言である。心の
あり方が脳の健康を保つのである。

しかし、我が国では今、うつ病患者が急増して
いる。うつ病が怖いのは自殺を起こす可能性があ
るということだ。最近の統計によれば、我が国の
年間の自殺者は三万四千人おり、これはアメリカ



高田明和（たかだあきかず）氏

昭和10年生まれ。慶應義塾大学医学部卒業、同
大学院博士課程修了。ニューヨーク州立ロズウ
ェルパーク記念研究所研究員、ニューヨーク州
立大学助教授、浜松医科大学教授など歴任。現
在、浜松医科大学名誉教授。専攻は生理学。
テレビ等の健康番組で活躍。著書・講演多数。

の二・四倍で、先進国ではトップである。うつ病
が続くと脳細胞は萎縮し、アルツハイマーの一番
の原因にもなる。

ではなぜうつ病になるのかといえば、一つには
脳内のセロトニンという物質が減少することに
ある。この脳内物質は、少なくなるとうつ状態にな
り、多くなると元気になるといように、人の心
や気持ちを左右することが分かっている。それで
は、人はまるでこうした脳内物質の奴隷のように
思えてしまうがそうではない。私たちの心はこう
した物質により影響されはするが、逆に心も物質
の量を変化させているのである。因みに、このセ
ロトニンを増やす薬を服用すればうつは治るのか
といえば、それだけでは治らない。感情や気持ち
というものは薬だけでは治らないのだ。しかし、
自分のものの考え方次第でセロトニンの量は変え
ることができる。つまり、心は脳を変えることが
できるということである。

形や呼吸で心を調える

そこで、健康な脳を保つ上でも、心の平静を保
つということが大切になってくる。しかし、人間
は意志の力だけでは恐怖心や不安を抑えることが
できない。そこで、先ず形を調えるということ
を先人達は工夫した。例えば、心を落ち着かせるた
めの茶道や精神を統一させるための座禅である。
ある形をとることによって自然に心が変わってい
くのである。

また、呼吸も心を調える。興奮すると息が荒く
なるといふ経験があると思うが、自律神経に交感

神経と副交感神経とがあり、交感神経が活動する
と心臓の拍動が早くなり呼吸も速くなる。こうし
た興奮状態は、全身に血液と酸素を送り、筋肉の
活動を支援するために起こる。そしてこれが収ま
ると、栄養を補給したり老廃物を出す役割をする
のが副交感神経である。この自律神経とは自分の
意志ではコントロールできない神経なのだが、唯
一例外があり、それが呼吸である。禅ではゆっく
りした呼吸を勧めるが、呼吸は意志の力でゆっく
りさせることができ、そうすることによって副交
感神経を活性化することもできる。これが、呼吸
によって精神の安定を図れる理由であり、先人は
経験からそれがわかっていたのである。

前向きな考え方を

さらに、自分を励ます言葉、心を刺激する言葉
を持つことである。我が国では、言葉には言葉と
いって霊的な力があると信じられてきたが、念仏
などはその例である。言葉は心の本質に触れてそ
の心を変える力がある。どんな言葉でもよい、心
を揺さぶる言葉を見つければ、いつも心を刺激する
ことで恐怖心や不安を抑えるのである。

ある禅の高僧が「物思わざるは仏の修行なり」と
いう言葉を残している。これは何も考えないよ
うにするということではなく、余計なことは考え
るなということである。人は考えを巡らすうちに
どうしても悪いことも考えてしまう。考えを整理
して自分を前向きにするようなことを考えること
が大事である。それが、心に幸せをもたらすと
時に、健康な脳を保つことにもなるのである。

組合訪問

群馬石積協同組合

多野郡鬼石町を中心とする地域は、三波石の産地として全国に名を馳せており、採石、卸、小売と数多くの業者が存在している。今回訪問した群馬石積協同組合は、採石業者と石積施工業者十一人によって構成されている。

厳しい酷暑が続く盆休み明けの某日、組合事務局を兼ねた柴崎理事長の会社を訪問し、黒沢副理事長、澤本副理事長、横田監事を交えてお話をうかがった。

最初に設立の経緯について、柴崎理事長に伺うと、比較的安定した民需に支えられてきた現在の組合員が、オイルショックを境に庭石需要

に陰りが見え始めてきた。これを機に、一致団結して伝統的な石積工法を河川の堰堤・護岸工事等の公共事業に活かして新たな受注確保に結びつけるため、平成四年一月に受注の受け皿として設立されたのが当組合です」と語ってくれた。

現在の組合事業について話を聞けると、公共工事の共同受注と技術講習会の開催が大きな柱です。共同受注は組合で受注した工事を組合員に均等に配分するように心がけています。当組合では、採石から現場施工に至るまで一貫して受注できる点が強みといえます。また、『石丸積』の名称で商標登録した独自の石積工法が、自然環境保全という点で多方面



澤本副理事長、横田監事、柴崎理事長、黒沢副理事長



独自の石積技術を活かした堰堤

から注目され、マスコミにも取り上げられるなど高い評価を得たと受け止めています。お陰様で、受注額はここ数年増加傾向にあります。平成十五年度には群馬県の環境新技術導入促進事業として、巨石堰堤によるダムの堆砂防止・水質浄化システムの構築にも取り組みました。また、石積技術や防災問題等をテーマに開催している技術講習会は、後継者育成のためにも不可欠な事業となっています」とのこと。尚、これらの事業実施に付随した組合事務は、主に柴崎理事長が担当している。

さらに、「我々の石積工法は、施工業者の熟練された技術力に負うところが大きいこともあって、石積施工の様々なメリットを裏付ける共通の

力学的データを得ることが難しいのが実情です。そこで、組合独自に多額の費用を投じて施工箇所の動態調査を行って石積にズレが生じないことを実証したり、我々の石積工法を特許出願するなどして高い信頼性を確保してきました。また、石積工法の普及と後継者育成のために、今は何よりも実績作りを最優先課題として受注活動に積極的に取り組んでいます」と事業推進のご苦労を打ち明けてくれた。

今後の組合運営について柴崎理事長は、大きな風水害や百年単位の長期使用にも耐え得る独自の石積技術を広く知ってもらうために、組合ホームページを作成して情報発信機能の強化を図るとともに、官公需適格組合の証明取得等にも取り組み、万全の受注体制を構築していきたい」と力強く語ってくれた。

組合の概要

理事長 柴崎文彦
所在地 〒三七〇―一四〇六
多野郡鬼石町浄法寺
電話 〇二七四―五二五五
設立 平成四年一月十日
組合員 十一人

全国事例

組合情報

天然水を共同販売

—— 福岡県

天然水飲料を製造・販売している九州の中小企業五社が連携し、福岡県天然水事業活性化協同組合」を設立。競争が激化しているミネラルウォーター市場で、大手メーカーに対抗していく。

ミネラルウォーターの需要拡大に伴い、水の入った瓶(ガロン瓶)と専用の機械(ディスプレイ)をセットにして家庭や職場に届ける宅配販売が急増している。しかし、企業規模の小さい中小企業では、瓶の調達などのコストがかかるのが悩みだった。

そこで、組合を設立し、資材の共同仕入や販売効率化などを行い、コストを削減し、大手メーカーの寡占状態からの脱却を目指す。

ウェブショップを開設

—— 岐阜県

知的財産権の流通や商品開発、ウェブコンテンツの開発を行う「創造研究開発企業組合」では、岐阜県加子母村森林組合と共同で、ウェブショップの楽天市場内に、高級建築材である東濃ひのきを使用したアイデア商品を販売する「檜乃國屋(ひのくにや)」を開店した。

「檜乃國屋」には、台所用品やお風呂用品、生活雑貨など多数出品。東濃ひのきの持つ、木の自然な肌触りや癒し効果を楽しめ、子供でも安心して利用できるような商品と、アイデア溢れる新機能を持つ新商品を開発し販売していく。アドレスは、<http://www.rakuten.co.jp/hinokuniyay/>

宅幼老所開設

—— 長野県

長野県内の異業種の中小企業者が集まり設立した「長野エスコ事業協同組合」は、宅幼老所「デイホーム桜井町」を開設した。

宅幼老所は、基本的に要支援の高齢者と、子供は小学生以下を対象としており、定員は十名。小規模の一戸建て住宅に手すりをつけるなど改装し、食堂や機能訓練所を兼ねた和室があり、家庭の雰囲気や漂う室内で、自宅にいるようなゆったりとした感覚で過ごせるのが魅力となっている。

設備の不足などは職員が手助けし、補い、小規模な利点を生かし、来所者の希望に可能な限り応えていく方針という。

博多織の家紋を額に

—— 福岡県

「博多織工業組合」では、伝統工芸である博多織に新たな需要を掘り起こそうと、家紋を約三十センチ四方の博多織に織り込み、額に入れた新商品を開発した。

博多織は、着物の帯が主力商品だが、着物離れが進む中、帯の需要も減り、帯だけでは限界があると、業界の活性化につながる新たな新商品を模索していた。そこで、家紋に違う家紋に着目し、この額入り家紋の開発に至った。

完全な注文生産で、注文から商品が完成するまで約一週間かかる。費用は約五万円。大量生産できないので採算はぎりぎりだが、家宝として床の間に飾って欲しいとのこと。

ここに掲載した情報は、全国中央会が全国の組合等に関する情報を収集・編集した「地域組合情報」より抜粋したものです。
その他、詳細情報をご希望の方は、本会情報課までご連絡ください。



「ゆったり温泉宿泊プラン」 のご案内

群馬県温泉旅館(協)

群馬県温泉旅館協同組合(宮崎謹一理事長、組合員百八十六人)では、五月五日から九月三十日まで、県内各地の温泉宿に特別価格で宿泊できる「ゆったり温泉宿泊プラン」を紹介している。

同プランは二種類あり、「いっ宿湯ったりプラン」では、休前日を除く平日プランで、一泊二食で二名様一室利用の場合、八千四百円から一

万五千七百五十円まで、三名様一室利用の場合は、七千三百五十円から一万四千七百円(いずれもサービス料・消費税・入湯税込)という格安料金で厳選した宿に宿泊できる。その他にも、ひとクラス上のくつろぎを特別なおもてなしで迎えてくれる「スペシャルプラン」も用意されており、平日プランで、旅館や宿泊人数により異なるが、一万五千七百五十円から三万六千七百五十円までの料金で宿泊できる内容となっている。



お得な宿泊プランを満載したパンフレット

詳しくは、同組合作成のパンフレット、または左記ホームページまで。
<http://www.rajin.com/onsei/>

使用済ペットボトルで 記念品作成

ぐんま再資源化(協)リプエ

循環型社会づくりに関心を持つ、異業種によって構成されたぐんま再資源化(協)リプエ(村田理恵理事長、組合員四人)では、本県で十月に開催される高齢者の祭典(ねんりんピックぐんま)で来場者に配布する大会記念品を作成するため、高崎市内の幼稚園や病院、老人ホーム等で原材料となるペットボトルの回収を行っている。

この取り組みは、園児らにリサイクルや環境問題の重要性を知ってもらうとともに、ねんりんピックへの参加意識を高めてもらうことを目的に、本年度、県からの委託を受けて行われているもの。

同組合では、五月の連休明けから週一回のペースで順次回収し、回収されたペットボトルは、同組合で処理され、ボールペン、クリップ、定規のセットに再生され、大会開催中にグリーンドーム前橋で行われるスタンブラリーの景品として活用される。



ペットボトルを回収する組合員

ることになっている。

組合では、今回の取り組みを通じてリサイクルの重要性を広く知ってもらうことで、再資源化のビジネスチャンス拡大に大きな期待を寄せている。

第二十九回美容コンクール を開催

群馬県美容業生活衛生(同)

群馬県美容業生活衛生同業組合(松本一郎理事長、組合員千九百六十七人)では、七月十二日、前橋市民文化会館において、第二十九回美容コンクールを開催した。

同コンクールは、現在の名称になる以前の競技会も含めると三十年以上の長きに亘って開催されてきたもので、美容技術の向上と業界の活性化に大きく貢献してきた。



真剣な表情で競技に取り組む参加者

競技は、コンシューマー、カット&ブロー、ユースコンシューマー、中振袖着付の四部門の他、留袖着付やワインディング等が行われ、毎年白熱した競技が展開されている。

今回は、県内十二支部から美容師と県美容専門学校生徒併せて百六十人を超える参加者が、日頃培った美容技術を競い合った。

参加者は、皆真剣な表情で日頃の

練習の成果を発揮して、技と美しさを巧みに表現し、四部門の優勝者四人が、十一月に鹿児島県で開催される全国大会出場を決めた。

社会貢献活動に県知事の感謝状

群馬県遊技業協

群馬県遊技業協同組合（金山茂理事長、組合員二百六十一人）では、同組合青年部が主体となつて、県内の児童養護施設の子供たちを対象にポリシヨイサーカス群馬公演の入場券を寄贈した。



宮下理事（右）に目録を手渡す金山青年部長

同組合では、これまで十二回に亘つて、社会福祉貢献活動の一環と

して県に寄付金を贈呈しているが、青年部においてもこうした活動に積極的に取り組んでおり、今回で六回目の寄贈となる。

七月二十六日、県庁において、同組合青年部の金山永伍部長より、群馬県宮下智満理事（保健・福祉・食品局長）に入場券六十枚の目録が手渡され、これに対して宮下理事より、群馬県知事の感謝状が贈呈された。

同組合では、今回は親のいない子供たちの夢を育むことを目的に入場券を寄贈したが、今後とも機会を捉えて、様々な形で社会福祉に貢献していきたい」としている。

合同火災訓練を実施

草津温泉旅館協

草津温泉旅館協同組合（市川捷次理事長、組合員百二十二人）では、七月八日、合同火災訓練を実施した。

同訓練は、夏の行楽シーズンを前に、万一火災が発生した時に備えるとともに、防災意識を高めることを目的に、毎年場所を変えながら実施されている。

今回は、組合員のホテル・旅館の経営者や消防署、消防団、警察など約百五十人が参加して行われた。



シュノーケル車で宿泊客を救出する訓練の様様

訓練は、六階建てホテルの四階客室から出火したとの想定で、宿泊者らが、館内の避難経路を辿つてホテルの駐車場に避難するとともに、消防署員がベランダに取り残された客をシュノーケル車で救出するといった内容で行われた。

訓練後の講評は概ね良好であり、組合でも、日頃の備えや避難の方法などの重要性を再認識できた。今後とも、万一の事態に備え、組合員の防災意識の向上を図っていききたい」としている。

業況、改善進まず

	景況天気図	概況
全 体	6月  → 7月 	製造業は、業種・企業間の格差が広がっているが、全体的に収益は低迷。非製造業は、依然消費に力強さが見られず、売上は低調。猛暑による好影響も随所に見受けられるが、全体に業況の改善は進まず。
製 造 業  → 	食 料 品  → 	猛暑の影響で、パン・菓子の売上が激減。麺類は中元需要もあり乾麺が好調だったが、生麺は苦戦。漬物は、キムチが好調となっている反面、浅漬けの生産は減少傾向。酒造は、全体的に低調に推移。
	織 維 ・ 同 製 品  → 	桐生は、浴衣関連が引き続き順調だが、服地は内需・外需とも低迷、特に婦人服地は試織コストが高く小口受注のため採算が厳しい。伊勢崎は、正絹銘仙が好評で今後に期待。繊維製品は、暑さで秋物が出遅れ苦戦。
	窯 業 ・ 土 石 製 品  → 	生コンは、公共工事が低調なため出荷量は全体的に落ち込み、収益も悪化傾向により厳しい業況、特に吾妻・西毛地区の落ち込みが顕著で、公共工事の本格発注が待たれる状況。コンクリート製品も低調に推移。
	機 械 ・ 金 属  → 	取扱品により企業間格差が見受けられるものの、全体に売上は増加傾向で推移。輸送機器の一部では、短納期化のための残業が増えるなど経費が増加し収益を圧迫。全体にコストダウン要請が厳しく収益低迷。
	そ の 他  → 	原木市場は、晴天が多く例年以上に入荷が増えたが、需要不振により安値で推移。段ボールは、デジタル家電や飲料水等の食品関連向けに需要が伸びるも、販売価格は低迷し、収益は厳しい状況が続く。
非 製 造 業  → 	卸 売 業  → 	猛暑により飲料水関係は好調、水産物・繊維関係は全体的に売上が低迷。販売価格も低調に推移したため、収益状況は厳しい。生鮮野菜は、概ね前年並みの取引となったが、猛暑による生産量の減少を懸念。
	小 売 業  → 	家電は、猛暑によりエアコンが好調ながら、販売価格は低迷。中古車は、ボーナス商戦不発で売上減。石油は、仕入価格の上昇分を転嫁しきれず収益悪化。商店街は、七夕まつりで賑わうも売上増加に結びつかず苦慮。
	サ ー ビ ス 業  → 	温泉旅館は、全体的に客数や宿泊単価が伸び悩み、売上は低調に推移。自動車整備は、単価の低下から厳しい収益状況が続いている。不動産は、概ね前年並みに推移しているものの、高額物件の取引は厳しい状況。
	建 設 業  → 	公共工事受注件数は依然少なく、厳しい業況が続く。電気工事業は、エアコン等の家電工事が好調となるも、全体に工事量は低調で厳しい業況。鉄構業は、鋼材価格上昇分を徐々に価格転嫁しているが、収益は厳しい。
	運 輸 業  → 	猛暑により飲料水・野菜やエアコンなどの電化製品で荷動きが活発となった。全体に売上はやや増加したが、運賃水準の低迷、燃料価格も高値で推移し、依然として収益は厳しい状況が続いている。

今我が業界は

群馬県製麺工業協同組合

専務理事 内田 六次氏
(情報連絡員)

— 業況について —

群馬県は小麦の生産が盛んで新しい品種の小麦も次々に開発されています。全国で地産地消が推進される中、県内でも県産小麦を使い特有の風味・香りを上手く活かした麺製品が数多く製造されています。今年は猛暑により冷麦・素麺など乾麺需要が好調ですが、製品単価の低迷により厳しい業況です。いずれにしても食品の安全性に関して消費者の関心が高まる中で、品質の信頼性向上に努めることが重要課題です。

— 組合事業について —

共同購買や共同販売事業のほか、衛生管理や品質表示などに関する講習会、企業視察や調査研究など助成金を活用しながら積極的に実施しています。また、イベントへの参加を通じて群馬県ふるさと認証食品「地粉麺」の消費拡大や県産小麦の普及拡大にも努めています。昨年創立50周年の節目を迎えましたが、今後も積極的な事業展開により組合員の連携を強化し、更に組合員増強も進めていきたいと考えています。

TOPICS



「中小企業の経営実態等に関する調査」結果について

—— 商工中金

商工中金では、取引先五千四百三十八社を対象に「中小企業の経営実態等に関する調査」を実施し、中小企業の経営実態についての現状の動向と今後の方向性についてまとめた。調査結果の概要は以下のとおり。

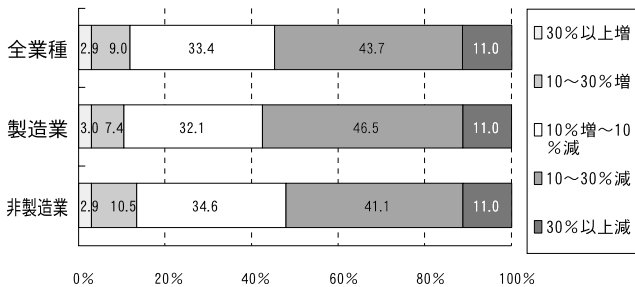
対象企業の特徴、成長過程の段階

【創業時期】
「戦前創業」の企業の比率が二・二％、「戦後昭和期創業」の企業が七五・八％、「平成元年以降創業」の企業が二・一％となっている。業種別にみると、製造業は創業の古い企業の比率が高く、非製造業は新しい企業の比率が高い。

【成長過程の段階】

「成長期」の比率が六・二％、「安定期」が一六・〇％、「変革期」が七

二・六％、「衰退期」が五・一％となっており、業種別にみると製造業・非製造業ともに七割以上の企業が自らを「変革期」としている。
主たる製・商品価格・売上高の過去との比較
【主製品価格の十年前との比較】
一〇％以上低下したとした企業の比率が五四・七％と五割を超え、過去十年間ではデフレの影響が大きかったことが窺われる。



業種別10年前との主な製品価格比較

【売上高の十年前との比較】

一〇％以上売上高が減少した企業の比率は四九・二％と五割近くにのぼり、総じて価格下落の影響を数量面の確保で補うことが困難であったと推測できる。

【主たる事業の十年前との比較】

「同一業種であるが、主たる製品・商品が変わっている」が一八・二％で、「異なる業種に変わっている」が二・三％、「変っていない」が六八・七％であった。業種別にみると、製造業は非製造業と比べ、事業内容の変化がより大きい。

経営面の取組み

【経営戦略上の重点項目】

「過去三年間に実施・導入」済の取組みの中では、「人員の配置転換・削減」が四二・六％と最も多いなど人事面の対策が多い。一方、現在実施・導入」の取組みでは、「新市場・新販路の開拓」が四六・四％で最も多く、「今後新たに実施・導入」予定の取組みでも、「新規事業への進出」の比率が高いなど、戦略的な施策への転換がみられる。

財務面の取組み

【財務面での問題・課題】

現在の財務状況については、「借入

が多い」（五五・九％）を問題とする比率が最も高く、「自己資本が少ない」（二七・四％）、「金利負担が重い」（一九・一％）、「担保不足」（一七・四％）がこれに続いている。

【対応状況】

「過去三年間に実施・導入」、「現在実施・導入」、「今後新たに実施・導入」のいずれにおいても、「借入金」の返済を上げる比率が最も高い。一方で「長期安定資金の導入」、「金融機関との取引強化」の比率も業種や売上高の増減如何にかかわらず高く、中小企業が安定的な資金調達にも注力していた様子が窺われる。

経営上の問題・課題

「同業者との競争激化」（五二・四％）、「売上高の減少」（四二・六％）、「採算の悪化」（三〇・八％）、「人材の確保・育成難」（二七・〇％）、「販売価格の持続的な低下」（二六・五％）を挙げる企業が多く、競争激化とデフレの悪影響が問題視されている。

経営の見通し

「現在の事業を中心に拡大」（三八・一％）と「現在の事業と新しい事業を組み合わせて拡大」（三五・五％）の比率が拮抗している。「現状維持」は二一・九％であった。

中央会だより

出張パソコン研修会を開催

七月二十二・二十七・二十九日の延べ三日間、富岡甘楽自動車整備（協）を対象に、出張パソコン研修会を開催した。



同事業は、組合事務局や組合員のパソコン操作の習得及び技術向上を図るべく、インストラクター等の専門家を組合に派遣し、実際にパソコン操作を通じて指導を行うもので、今年度は当組合の他に六組合が予定されている。

今回の研修では、初心者が多い組合員参加者を対象に、ウインドウズの基本操作に始まり、ワープロソフト、表計算ソフトの基本操作実習が行われた。

地域密着型商業支援事業を実施

七月上旬から中旬にかけて延べ三日間にわたり、沼田市中の会商店街（振）を対象に、地域密着型商業支援事業を実施した。

同事業は、商店街組合等を対象に、地域に密着し地域住民に支持される商店街と個店づくりを目指し、専門家を交え現場に向いて集中的な支援を行うもの。組合員が抱えている個店経営に関する諸問題についての相談にも応じ、個店並びに商店街活性化のための指導を行っていく。同組合に対しては、九月にも事業が予定されており、計四回の支援事業が実施される。

当組合の場合、組合員三店舗に対して中小企業診断士による現地指導を実施し、仕入・販売、顧客管理方法、ＩＴ活用等の相談に応じた。個店が抱える課題を抽出して解決策を探るべく、事前に実施した調査票に基づいてヒアリングや現地調査が実施され、現在、課題に対する改善提案の取りまとめが行われている。九月の最終実施では、それぞれの組合員店舗に対し、具体的なアドバイスが行われる。

デュアルコーディネーター事業がスタート

本年度より厚生労働省の委託事業として実施する「デュアルシステムコーディネーター事業」の委託契約が、雇用・能力開発機構群馬センターとの間で締結され、同事業がスタートした。

デュアルシステムは、企業における実務訓練と教育訓練機関における座学研修を並行的に組み合わせた新たな人材養成プログラムで、若年層の高い失業率、無業者・フリーターの増加等の状況を受け、今年度より国が導入したものの。

同事業は、実務訓練の受入先企業と座学を受け持つ専修学校等との連絡調整などを行うコーディネーターを配置し、その活動を通じてデュアルシステムの普及促進を図ることが目的。今年度は、全国で十の地域が指定された。

七月二十六日には、企業関係コーディネーターとしての本会、教育関係コーディネーターとしての群馬県専修学校各種学校協会、雇用能力開発機構群馬センターの三者による地域委員会が開催され、具体的な事業実施のための調整が行われた。

六十五歳継続雇用達成会議を開催

七月二十八日、前橋市・マキユリーホテルにおいて、厚生労働省の委託事業である六十五歳継続雇用達成事業の第二回達成会議を開催した。

第二回目となる今回の会議では、最初に「高年齢従業員の継続雇用に関する調査」の集計結果について、事務局より説明が行われた。当調査は、定年制・継続雇用等の実態と高年齢者継続雇用の阻害要因等を把握すべく、従業員十人以上の県内中小企業二百社を対象に実施されたもので、調査結果を踏まえ、専門家や組合関係者等からなる出席者により、活発な意見交換が行われた。今後は調査結果をもとに、達成方針の策定やセミナーを開催する予定。



組織の活性化策をテーマに研修

県内の工場団地組合を会員とする群馬県工場団地協議会（細木栄会長・会員七組合）の通常総会が、前橋市「前橋東急イン」において開催され、総会終了後には、有限会社コンサルティングワイズ代表取締役の山田泰章氏を講師に招き、社員の意欲と能力を引き出す組織の活性化策」をテーマに研修会が行われた。講演要旨は次のとおり。

やる気とは、心理学では積極的に行動しようとする意欲を言う。やる気は行動であり、行動とは外部からの刺激に対する可視反応である。すなわち、やる気とは、外にでて初めて分かるものである。

やる気（自発行動）を定着化させるメカニズムには、動機：きっかけ、興味、（単発的の刺激）、動因：内的刺激、強い夢、（継続的の刺激）、誘



主催者挨拶をする
細木会長

因：外的刺激、報酬、評価がある。

この場合の報酬とは非金銭的報酬で、誉める、つまりプラスイメージに反応することである。人間の感情とは時間の経過により消えていくもので、特にプラスイメージは早く消えてしまうので、その場、その場で誉めることが大切である。これに対し、マイナスイメージはなかなか消えないもので、マイナスイメージが強過ぎると、その人、その行動を遮断しようとする働き、唯一、時間の経過とともに増えていく感情が憎しみとなる。ここが難しいところで、誤った行動に対しては、叱り、正すことが必要であるが、これが強すぎると遮断されてしまう。しかし、叱らな

いとその行動を容認したことになる。現代は、この辺の人間関係がズタズタになっている。

組織とは、目標を達成させるために、複数の人を役割分担させ意図的に編成したものである。組織におけるリーダーシップのあり様が、組織の強固さにつながる。リーダーに向き不向きは無い。リーダーシップに重要なことは行動であり、リーダーがとるべき行動とは、目標達成させるために必要な行動をとることである。リーダーにより給与・仕事・会社に対する満足度も違う。給料に対する不満は、リーダーに対する不満であることは、心理学上でも明らかになっている。成果主義として、評価をお金（報酬）で解決しがちであるが、決してお金では解決できないものもある。

組織を活性化させるには、目標を明確化し、目標を浸透（コミュニケーション）



山田泰章氏

ション）させ、達成意欲（チームワーク）を分かち合うことである。リーダーがとるべきコミュニケーションとは、仕事における情報の共有化と人間関係の円滑化である。ここには、世代による言葉の違いや、イメージなどのギャップがあるが、この世代間のギャップを乗り越えないといけない。

組織の活性化はリーダーが握っている。人間関係・対人関係を重視し、仕事そのもののおもしろさを職場で教える。人間の感覚は、暗示に掛かりやすいものである。良い事をした時には、事が起こったときに声をかけ誉める。今の時代の動機付けは、仕事そのものである。



9月のテレビ番組

企業未来！ チャレンジ21

テレビ東京 毎週土曜日
6:30~6:45

- 4日 眠っていた資源に新しい命を
～若者のファッション感覚で
老舗復活～
ビジネスの合コンなんです「東
京コンテンツマーケット2004」
- 11日 チャンスを敏感に捉える～完
全院外給食でビジネスモデル
特許～
「ニッポンのびっくり。ベン
チャーのドッキリ。」ベンチャー
フェアJAPAN2005
- 18日 三方にここのネットオーケ
ション～自動車板金修理で
ニュービジネス～
中小企業総合展のご案内につ
いて
- 25日 新しい製品で豊復活～独自の
販売戦略で売上急増
WEB研修で新しい自分を発
見！

■パソコン研修会のご案内
——群馬県中央会
本会では、組合関係者を対象にパ
ソコン研修会を左記の通り開催致し
ます。奮ってご参加下さい。

・日程
【基礎コース】
九月二十二日(火)、二十四日(金)、
二十八日(火)
【応用コース】
九月二十二日(水)、二十七日(月)、
二十九日(水)

各日 午前九時～午後四時
・会場 群馬県中小企業会館
二階「第二会議室」
・受講料 基礎コース一万四千元
応用コース一万五千元
・定員 各コース 十名
・締切り 九月十日(金)
詳細は、本会情報課まで。

■新人社員リフレッシュ研修のご案内
——群馬県中央会
本会では、平成十六年度入社の新
人社員(入社二年未満の社員を含む)
を対象とした新人社員リフレッシュ
研修を左記の通り開催致します。

本研修は、企業人としての新たな
自分づくりと組織における上手な仕
事の進め方の習得を目指します。
奮ってご参加下さい。

・日程 十月十九日(火)
午前九時～午後五時
・会場 ウェルサンピア高崎
「赤城の間」
・講師 教育コンサルタント
雨宮 利春氏
・受講料 五千元(資料・食費等)
・定員 四十八名
・締切り 十月五日(火)
詳細は、本会振興課まで。

■ぐんま情報化フォーラムのご案内
——県情報サービス産業協会
社団法人群馬県情報サービス産業
協会では、左記の通り第十三回ぐん
ま情報化フォーラムを開催します。

・日時 十月十三日(水)
午後一時十五分～
・場所 前橋テルサ 二階ホール
・内容
【講演】「ユビキタス社会の展望」
講師 東京大学名誉教授 月尾 嘉男氏
【講演】「パーソナルコンピュー
ティング・最前線」
講師 (株)日立製作所 ユビキ
タスプラットフォームG
統括副本部長 木村 政孝氏
詳細は、県情報サービス産業協会
(☎〇二七—二六—七一六五)まで。

九月の金融相談所スケジュール
商工中金前橋支店
午後一時～午後三時
太田商工会議所
九月一日、八日、十五日、
二十二日、二十九日

編集後記

▼メダルラッシュで日本中が沸いた
アテネ五輪も終わり、記録的猛暑
と集中豪雨など異常な暑さが続いた
今年の夏もようやく終わるうとし
ています。五輪報道一色だった新聞
テレビも落ち着いた取り戻しつつあ
りますが、五輪の間もイラクでは戦
闘が続く、五輪会場も七万人態勢
のテロ警備が敷かれていたと聞き複
雑な感じがします。

▼トップセミナーはお陰様で今年も
盛会裡に終了しました。トヨタに見
る変革の経営」をテーマに講演され
た金田秀治氏は、勝つためには業界
レベルを超える改善で絶えず変化し
つづける。そのためには現場戦略
が重要であると説かれました。そし
て、日本は勝つための大切なノウハ
ウを中国等へ出し過ぎた、と指摘さ
れました。

▼中小企業の景況感はこのところ一
進一退を繰り返しています。四～六
月期のGDPショックによる株価急
落、原油価格の高騰等、景気の先行
きに懸念材料も浮上してきており、
樂觀は許されない状況です。エキサ
イティングな夏が終わり、祭りの後
の一抹の寂寥感が漂う季節ですが、
気を引き締めて臨みたいものです。

表紙絵・李 志宏氏